

事務事業名		道路台帳整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		□ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	014 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	210 良好的な生活空間の創造		单年度のみ 单年度繰返 (開始 年度～) 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 生活道路の整備				01	08	02	01	00
根拠法令		道路法第28条				事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	阿部 博基								
	係名	道路管理係	電話						0192-27-3111	
	担当者	佐藤世紀	内線						318	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
道路法第28条に基づき、市道認定されている道路の台帳を整備し、前年度施工した道路改良工事をはじめとする(公図に併せた修正も含む)経年変化する道路状況に対し、業者委託により随時台帳補正を行い、道路の現況を把握するとともに、道路台帳利用者(道路管理者、道路工事施工者、道路占用を行おうとする市民等)に正確な情報を提供する。 主な業務は次のとおり。①補正すべき台帳の確認 ②業者への受け渡し ③データ補正(委託) ④データの確認・保存 事業費はデータ補正の委託費として支出される。						総投人量	財源内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
		事業費計(A)		0						
		人件費								
		正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

道路区域に変化のあった箇所の調査、測量を行い、道路台帳の修正を行った。
56路線 6,281m

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

道路区域に変化が見込まれる箇所の調査、測量による修正

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

道路台帳

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(道路台帳が)補正される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で快適に移動できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 道路台帳補正を行った道路延長	m
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 道路台帳の総道路延長	m
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 道路台帳の補正対応率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(目標)	2年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金			7,147				7,200	7,200	7,200	7,200
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他				4,700		6,842	4,300	4,300	4,300	4,300
	一般財源				65		13,875	500	500	500	500
	事業費計(A)		千円	11,952	11,912	20,717	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		80	80	80	80	80	80	80	80
	人件費計(B)	千円		320	320	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)	千円		12,272	12,232	21,037	12,320	12,320	12,320	12,320	12,320
⑤活動指標	ア	m		3,928	4,647	6,281	4,761	4,647	4,647		
	イ										
	ウ										
⑥対象指標	カ	m		606,136	608,524	611,423	613,067	608,497	608,497		
	キ										
	ク										
⑦成果指標	サ	%		1	1	1	1	1	1		
	シ										
	ス										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2により道路管理者は道路台帳を整備、保管することが義務付けられており、昭和62年に道路台帳整備事業を開始して以来、継続して行っている。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

新たに市道に認定となった路線や道路現況の変化が増加している中、限られた事業費で台帳補正をしているため、年々翌年に補正が繰越となる箇所があり、そのため台帳未整備箇所があり、台帳と現況が合わない箇所があることから、早期に整備しなければならない。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

道路台帳利用者(道路管理者、道路工事施工者、道路占用を行おうとする市民等)から、現況にあった正確な情報の提供が求められている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	道路台帳は道路改良や道路維持管理等の道路整備の基礎資料となり、都市環境の創造につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市は道路管理者であり、台帳整備は道路法により義務付けられていることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象は補正すべき道路台帳である。道路台帳整備は道路整備の基礎となることから意図も適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	道路現況の変化に台帳補正が追いついておらず、成果を向上させなければならないが、予算確保が困難であり、成果向上は難しい状況である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	道路管理の基礎資料であることから、廃止・休止することにより、適正な道路管理の支障につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	道路法施行規則により、記載事項が統一されており、測量作業や諸調書の修正作業は今までどおり行われなければならないことから、事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人数で行っていることから人件費の削減はできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	道路台帳補正は、管理者が行わなければならぬことから、受益者負担はなじまない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

現状維持で継続して事業を実施する。



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●	X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続して事業を実施する。